

平成30年度

富山県東部消防組合一般会計予算書

目 次

議案第1号 平成30年度富山県東部消防組合一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	2
第2表 地方債	3
歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括表	4
2. 歳入	5～6
3. 歳出	7～12
地方債の現在高の見込みに関する調書	13
給与費明細書	
1. 特別職	14
2. 一般職	15～34
平成30年度関係市町村負担金内訳表	35

議案第1号

平成30年度富山県東部消防組合一般会計予算

平成30年度富山県東部消防組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,263,657千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成30年2月26日 提出

富山県東部消防組合管理者 村 椿 晃

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,220,120
	1. 負担金	1,220,120
2. 使用料及び手数料		1,212
	1. 手数料	1,212
3. 県支出金		7,121
	1. 県負担金	6,000
	2. 県補助金	1,121
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		203
	1. 雑入	203
6. 組合債		35,000
	1. 組合債	35,000
歳入合計		1,263,657

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 議会費		913
	1. 議会費	913
2. 総務費		344
	1. 総務管理費	277
	2. 監査委員費	67
3. 消防費		1,131,875
	1. 消防費	1,131,875
4. 公債費		129,525
	1. 公債費	129,525
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		1,263,657

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上市消防署舟橋分遣所 消防ポンプ自動車整備事業	35,000	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、組合財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を短 縮し、もしくは繰上償還又は低 利債に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1, 220, 120	1, 227, 678	△ 7, 558
2. 使用料及び手数料	1, 212	1, 618	△ 406
3. 県支出金	7, 121	9, 659	△ 2, 538
4. 繰越金	1	1	
5. 諸収入	203	203	
6. 組合債	35, 000		35, 000
歳入合計	1, 263, 657	1, 239, 159	24, 498

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	913	913					913
2. 総務費	344	344					344
3. 消防費	1, 131, 875	1, 111, 190	20, 685	7, 121	35, 000	1, 416	1, 088, 338
4. 公債費	129, 525	125, 712	3, 813				129, 525
5. 予備費	1, 000	1, 000					1, 000
歳出合計	1, 263, 657	1, 239, 159	24, 498	7, 121	35, 000	1, 416	1, 220, 120

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 組合運営費負担金	1,220,120	1,227,678	△ 7,558	1 組合運営費負担金	1,220,120	消防組合運営費負担金 1,220,120
計	1,220,120	1,227,678	△ 7,558			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防手数料	1,212	1,618	△ 406	1 消防手数料	1,212	危険物施設設置許可検査手数料 1,201 り災証明手数料 4 救急搬送証明書交付手数料 4 防火管理講習修了証等再交付手数料 2 気象観測手数料 1
計	1,212	1,618	△ 406			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防費負担金	6,000	5,500	500	1 消防費負担金	6,000	県消防防災航空隊員派遣人件費負担金 6,000
計	6,000	5,500	500			

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防費補助金	1,121	4,159	△ 3,038	1 消防費補助金	1,121	県消防防災航空隊員助成金 1,121
計	1,121	4,159	△ 3,038			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	203	203	0	1 雑入	203	気象観測謝礼 28 事務手数料他 175
計	203	203	0			

(款) 6. 組合債

(項) 1. 組合債

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防債	35,000	0	35,000	1 消防債	35,000	緊急防災・減災事業債 35,000
計	35,000	0	35,000			

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	913	913	0	1 報酬	208	1 組合議会費	913				913	議員報酬(10人) 208 議員費用弁償 40 消防行政視察 600 議長交際費 50 事務費等 15
				9 旅費	640							
				10 交際費	50							
				11 需用費	15							
計	913	913	0				913				913	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	277	277	0	1 報酬	105	1 組合運営費	277				277	管理者、副管理者報酬(4人) 105 管理者、副管理者旅費 102 管理者交際費 50 事務費等 20
				9 旅費	102							
				10 交際費	50							
				11 需用費	20							
計	277	277	0				277	0	0	0	277	

(項) 2. 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 監査委員費	67	67	0	1 報酬	40	1 監査委員費	67				67	監査委員報酬(2人) 40 監査委員費用弁償 12 事務費等 15
				9 旅費	12							
				11 需用費	15							
計	67	67	0				67	0	0	0	67	

(款) 3. 消防費
(項) 1. 消防費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財 源 内 訳			一般財源	説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源				
								国県支出金	地方債	その他		
1 消防本部費	1,037,556	1,052,302	△ 14,746	2 給料	442,500	1 給与費 (本部)	156,700				156,700	本部採用職員 (27人) 給料 71,000 職員手当等 49,200 共済費 23,000 退職手当負担金 13,500
				3 職員手当等	317,200							
				4 共済費	147,200	2 給与費 (魚津市)	365,200	6,000			359,200	魚津市派遣職員 (42人) 給料 178,000 職員手当等 128,000 共済費 59,200
				8 報償費	77							
				9 旅費	2,303	3 給与費 (滑川市)	230,000				230,000	滑川市派遣職員 (28人) 給料 114,000 職員手当等 78,000 共済費 38,000
				11 需用費	13,784							
				12 役務費	4,404	4 給与費 (上市町)	168,500				168,500	上市町派遣職員 (22人) 給料 79,500 職員手当等 62,000 共済費 27,000
				13 委託料	49,108							
				14 使用料及び 賃借料	38,116	5 本部運営費 (総務課)	66,351	1,121		116	65,114	産業医業務報酬等 65 職員研修等旅費 1,140 事務用消耗品、コピー料金 593 新採職員制服、防火衣、活動服 2,105 本部車両燃料費等 1,060 食糧費 10 印刷製本費 100 光熱水費 1,661 庁舎修繕料 100 財務会計システム保守対応修繕料 400 通信費 1,164 市有物件共済費 (建物) 等 199 資格取得受験手数料 129 庁舎清掃委託料 1,264 庁舎保守点検料等 1,062 定期健康診断、ワクチン接種等 464 例規オンラインシステムデータ更新費 216 職員採用試験 243 消防情報システム運用・保守料 11,859 消防情報システム等改元対応改修 1,728 公会計システム保守料 661 財務会計システム障害調査費 400
				18 備品購入費	214							
				19 負担金補助 及び交付金	22,131							
				27 公課費	519							

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(消防本部費)						(本部運営費) ((総務課))					顧問弁護士委託料	259
						複合機使用料					303	
						消防指令回線使用料等					607	
						消防ネットワークシステムリース料					27,151	
						文書管理システムリース料					3,590	
						例規ウェブシステムリース料					648	
						会場使用料					20	
						全国消防長会等負担金					636	
						公務災害補償事務負担金等					1,884	
						消防大学校等入校負担金					4,630	
6 本部運営費 (消防課)						8,632			62	8,570	講師謝礼	12
											職員研修等旅費	991
											図書追録他	415
											緊急消防援助隊派遣用消耗品	300
											本部車両タイヤ入替	400
											救急感染防止対策用消耗品	600
											表示基準適合プレート等	42
											緊急消防援助隊非常食等	300
											傷病者引渡書印刷	57
											本部車両車検費等	1,900
市有物件共済費(車両)等	508											
はしご車等年次点検	600											
救急救命実習等事前診断料等	759											
備品点検料	620											
消火栓使用料等	49											
プリンター等リース料	252											
緊急消防援助隊用シュラフ購入費	214											
研修受講料等	94											
本部車両重量税	519											
7 本部運営費 (通信指令課)						39,885			29	39,856	会議出席旅費	4
											消耗品費	50
											電気料	2,460
											通信指令装置関係修繕費	1,000
											通信費	1,518
											無線局再免許申請等印紙代	814
											高機能消防指令センター保守料	28,298
											仮眠用寝具リース料	147
											複合機使用料	117
											消防指令回線使用料等	1,979
A VM編集装置リース料	3,252											
県高度情報通信ネットワーク負担金	246											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			一般財源	説明	
				区分	金額			特定財源					
								国県支出金	地方債	その他			
(消防本部費)						8 本部運営費 (魚津市)	781				781	県消防学校入校等旅費 49 被服等費 23 機関員養成研修受験料 36 定期健康診断等委託料 297 県消防学校入校負担金等 376	
						9 本部運営費 (滑川市)	661				661	県消防学校入校等旅費 34 被服等費 23 機関員養成研修受験料 36 定期健康診断等委託料 192 県消防学校入校負担金等 376	
						10 本部運営費 (上市町)	319				319	県消防学校入校等旅費 34 被服等費 19 定期健康診断等委託料 131 県消防学校入校負担金等 135	
						11 本部運営費 (舟橋村)	527				527	県消防学校入校等旅費 51 被服等費 166 定期健康診断等委託料 55 県消防学校入校負担金 255	
						計	1,037,556	7,121	0	207	1,030,228		
2 消防署費	54,629	55,191	△ 562	7 賃金	690	1 魚津署運営費	17,986				302	17,684	賃金 24 報償費 20 旅費 21 消防、救助、救急用消耗品 4,000 車両燃料費等 2,500 食糧費 55 光熱水費 1,786 雄山丸維持修繕費等 1,041 常備消防車両維持修繕費等 1,959 各種保険料、検査料等 850 雄山丸船体保険料等 610 通信費 338 消防機材等保守点検料 272 雄山丸保守点検料 432 庁舎清掃委託料 421 庁舎保守点検料等 375 仮眠用寝具リース料 588 機器リース料等 386 雄山丸船揚場使用料等 104 原材料費 36 消防用備品購入費 1,700
				8 報償費	51								
				9 旅費	372								
				11 需用費	33,573								
				12 役務費	4,945								
				13 委託料	4,502								
				14 使用料及び 賃借料	3,064								
				16 原材料費	36								
				18 備品購入費	4,695								

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国県支出金	地方債			その他		
(消防署費)				19		(魚津署運営費)						各種団体負担金	102	
				負担金補助及び交付金	1,665							常備消防車両重量税	366	
				27		2	滑川署運営費	16,562			702	15,860	報償費	10
				公課費	1,036								旅費	40
													消防、救助、救急用消耗品	5,320
													車両燃料費等	2,265
													食糧費	50
													光熱水費	2,298
													常備消防車両維持修繕費等	1,199
													通信費	939
													各種保険料、手数料等	763
													庁舎清掃委託料	420
													消防機材等保守点検料	808
												仮眠用寝具リース料	425	
												機器リース料等	464	
												消防用備品購入費	1,200	
												各種団体負担金	47	
												常備消防車両重量税	314	
						3	上市署運営費	15,737			202	15,535	清掃作業員賃金	666
													報償費	21
													旅費	295
													消防、救助、救急用消耗品	3,990
													車両燃料費等	767
													光熱水費	1,902
													常備消防車両維持修繕費等	1,900
													通信費	553
													各種保険料、手数料等	606
													庁舎清掃委託料	416
													消防機材等保守点検料	1,165
													仮眠用寝具リース料	335
													機器リース料等	399
													消防用備品購入費	860
													各種団体負担金	206
													消火栓管理費	1,300
													常備消防車両重量税	356
						4	舟橋分遣所運営費	4,344			3	4,341	旅費	16
													救急用消耗品費	876
													車両燃料費等	265
													光熱水費	900
													修繕料	500
													通信費	132

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
						(舟橋分遣所運営費)					保険料等 154 救急資機材等保守点検委託料 193 複合機リース料等 216 仮眠用寝具リース料 147 消防用備品購入費 935 各種団体負担金 10	
						計	54,629	0	0	1,209	53,420	
3 消防施設費	39,690	3,697	35,993	12 29 15 4,000 18 35,600 27 61		1 消防本部施設整備費	35,090		35,000		90	舟橋分遣所消防ポンプ自動車購入費
						2 魚津署施設整備費	2,800				2,800	庁舎シャッター改修工事
						3 滑川署施設整備費	1,800				1,800	車庫外壁等改修工事 1,200 ゴムボート購入費 600
						計	39,690	0	35,000	0	4,690	
計	1,131,875	1,111,190	20,685				1,131,875	7,121	35,000	1,416	1,088,338	

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 元金	124,036	119,716	4,320	23		1 償還金利息及び割引料	124,036				124,036	起債元金償還金
2 利子	5,489	5,996	△ 507	23		1 償還金利息及び割引料	5,489				5,489	起債利子償還金 5,325 一時借入金利息 164
計	129,525	125,712	3,813				129,525	0	0	0	129,525	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 予備費	1,000	1,000	0	30		1 予備費	1,000				1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000				1,000	

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末
及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額 (A)	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
			当 該 年 度 中 起債見込額(B)	当該年度中元金 償還見込額(C)	
1. 普通債					
(1) 高機能消防指令センター 指 令 台 整 備 事 業	299,600	256,800	0	42,800	214,000
(2) 高機能消防指令センター 建 設 事 業	142,028	130,192	0	11,836	118,356
(3) 消防救急デジタル無線 整備事業（実施設計分）	3,680	1,840	0	1,840	0
(4) 上市消防署舟橋分遣所 建 設 事 業	73,456	67,334	0	6,122	61,212
(5) 上市消防署舟橋分遣所 高規格救急自動車整備事業	21,200	15,900	0	5,300	10,600
(6) はしご付消防ポンプ自動車 整 備 事 業	79,288	69,376	0	9,912	59,464
(7) 緊急消防援助隊支援車 整 備 事 業	8,520	5,680	0	2,840	2,840
(8) 消防救急デジタル無線 整 備 事 業	507,834	468,768	0	39,066	429,702
(9) 特別救助隊用資機材 整 備 事 業	25,900	25,900	0	4,320	21,580
(10) 上市消防署舟橋分遣所 消防ポンプ自動車整備事業	0	0	35,000	0	35,000
合 計	1,161,506	1,041,790	35,000	124,036	952,754

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	管理者等	4	105				105	105	
	議員	10	208				208	208	
	その他特別職	2	40				40	40	
	計	16	353				353	353	
前年度	管理者等	4	105				105	105	
	議員	10	208				208	208	
	その他特別職	2	40				40	40	
	計	16	353				353	353	
比較	管理者等	0	0				0	0	
	議員	0	0				0	0	
	その他特別職	0	0				0	0	
	計	0	0				0	0	

2. 一般職

本部採用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	退職手当負担金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	27		71,000	49,200	120,200	23,000	13,500	156,700
前 年 度	24		61,000	41,200	102,200	19,500	12,800	134,500
比 較	3		10,000	8,000	18,000	3,500	700	22,200

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	800	15,000	10,500	7,500	0	1,200	700	2,000	8,000	2,500	1,000
前 年 度	800	13,000	8,100	6,500	0	1,300	500	1,700	6,500	2,000	800
比 較	0	2,000	2,400	1,000	0	△ 100	200	300	1,500	500	200

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,000	給与改定に伴う増減分	317		
		昇給に伴う増加分	2,115		
		その他の増減分	7,568		
職 員 手 当	8,000	制度改正に伴う増減分	520		勤勉手当増 0.1月
		その他の増減分	7,480		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)		216,604	
	平均給与月額(円)		290,974	
	平均年齢(歳)		24.7	
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)		209,458	
	平均給与月額(円)		252,223	
	平均年齢(歳)		23.9	

イ 初任給

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国の制度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高校卒		166,000			169,500	
大学卒		205,200			208,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7 級			7 級	0	0.0			
	6 級			6 級	0	0.0			
	5 級			5 級	0	0.0			
	4 級			4 級	0	0.0	4 級		
	3 級			3 級	0	0.0	3 級		
	2 級			2 級	0	0.0	2 級		
	1 級			1 級	24	100.0	1 級		
	計			計	24	100.0	計		
平成29年4月1日現在	7 級			7 級	0	0.0			
	6 級			6 級	0	0.0			
	5 級			5 級	0	0.0			
	4 級			4 級	0	0.0	4 級		
	3 級			3 級	0	0.0	3 級		
	2 級			2 級	0	0.0	2 級		
	1 級			1 級	24	100.0	1 級		
	計			計	24	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	消防長で、消防監の階級にある者	1 次長で、消防司令長の階級にある者 2 課長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 3 消防署長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 4 主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 課長代理の職務を担当し、消防司令の階級にある者 2 副署長で、消防司令の階級にある者 3 副主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 係長の職務を担当し、消防司令又は消防司令補の階級にある者 2 主査の職務を担当し、消防司令補の階級にある者	主任の職務を担当し、消防士長の階級にある者	1 消防副士長の階級にある者 2 相当の知識又は経験を必要とする業務を行う消防士	一般的な知識又は経験を必要とする業務を行う消防士

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27		27		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	3		3	
		4号給 (人)	24		24	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24		24		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24		24		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	4		4	
		4号給 (人)	20		20	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.58		0.58	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

魚津市派遣職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	負担金補助 及び交付金 (社会保険料) (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当	計 (千円)				
本 年 度	(0)		178,000	128,000	306,000	59,200	0	365,200	
	42								
前 年 度	(1)		187,500	130,950	318,450	62,000	550	381,000	
	44								
比 較	(△1)		△ 9,500	△ 2,950	△ 12,450	△ 2,800	△ 550	△ 15,800	
	△ 2								

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	8,800	44,000	30,000	13,000	3,400	1,700	900	3,600	15,400	1,200	6,000
前 年 度	8,000	45,300	28,190	14,500	3,500	1,660	1,000	4,000	17,500	1,300	6,000
比 較	800	△ 1,300	1,810	△ 1,500	△ 100	40	△ 100	△ 400	△ 2,100	△ 100	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 9,500	給与改定に伴う増減分	224		
		昇給に伴う増加分	1,739		
		その他の増減分	△ 11,463		
職 員 手 当	△ 2,950	制度改正に伴う増減分	1,476		勤勉手当増 0.1月
		その他の増減分	△ 4,426		

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 職
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	359,092	354,846	
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,315	456,921	
	平 均 年 齢 (歳)	47.3	45.5	
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,659	351,127	
	平 均 給 与 月 額 (円)	390,015	430,541	
	平 均 年 齢 (歳)	46.3	44.6	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	151,500	166,000		147,100	169,500	
大 学 卒	185,800	205,200		179,200	208,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7 級	1	33.3	7 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0	6 級	4	9.8			
	5 級	0	0.0	5 級	6	14.6	5 級		
	4 級	1	33.3	4 級	22	53.7	4 級		
	3 級	1	33.3	3 級	6	14.6	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級	1	2.4	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級	2	4.9	1 級		
	計	3	100.0	計	41	100.0	計		
平成29年4月1日現在	7 級	1	33.3	7 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0	6 級	4	9.8			
	5 級	0	0.0	5 級	6	14.6	5 級		
	4 級	1	33.3	4 級	22	53.7	4 級		
	3 級	1	33.3	3 級	6	14.6	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級	1	2.4	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級	2	4.9	1 級		
	計	3	100.0	計	41	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長、会計管理者、次長及び参事の職務	課長及び主幹の職務	課長代理及び副主幹の職務	係長、指導主事及び主査の職務	主任の職務	高度な知識又は経験を要する主事及び技師の職務	定型的な業務を行う主事及び技師の職務

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	1 消防長で、消防監の階級にある者 2 次長で、消防司令長の階級にある者 3 参事で、消防司令長の階級にある者	1 課長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 2 消防署長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 3 主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 課長代理の職務を担当し、消防司令の階級にある者 2 副署長で、消防司令の階級にある者 3 副主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 係長の職務を担当し、消防司令又は消防司令補の階級にある者 2 主査の職務を担当し、消防司令補の階級にある者	主任の職務を担当し、消防士長の階級にある者	1 消防副士長の階級にある者 2 相当の知識又は経験を必要とする業務を行う消防士	一般的な知識又は経験を必要とする業務を行う消防士

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	3	39		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	2	31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	
		2号給 (人)	0	0	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	33	2	31	
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	66.7	79.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	3	41		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	2	32		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	
		2号給 (人)	0	0	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	34	2	32	
比 率 (B)/(A) (%)	77.3	66.7	78.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※特定幹部職員を除く

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.29		0.29	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急業務手当、火災出動手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

滑川市派遣職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	負担金補助 及び交付金 (社会保険料) (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(0)		114,000	78,000	192,000	38,000	0	230,000	
	28								
前年度	(3)		120,800	85,450	206,250	38,000	1,850	246,100	
	28								
比較	(△3)		△ 6,800	△ 7,450	△ 14,250	0	△ 1,850	△ 16,100	
	0								

職員手当の内訳

区分	扶養 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	児童 手当 (千円)
本年度	4,200	26,600	19,000	7,000	4,000	1,300	600	2,200	9,000	900	3,200
前年度	4,500	28,100	17,600	9,000	5,100	1,700	850	2,500	11,000	1,600	3,500
比較	△ 300	△ 1,500	1,400	△ 2,000	△ 1,100	△ 400	△ 250	△ 300	△ 2,000	△ 700	△ 300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 6,800	給与改定に伴う増減分	202		
		昇給に伴う増加分	1,084		
		その他の増減分	△ 8,086		
職員手当	△ 7,450	制度改正に伴う増減分	954		勤勉手当増 0.1月
		その他の増減分	△ 8,404		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)		334,038	
	平均給与月額(円)		423,601	
	平均年齢(歳)		43.5	
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)		333,281	
	平均給与月額(円)		401,940	
	平均年齢(歳)		42.8	

イ 初任給

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国 の 制 度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高 校 卒	147,100	166,000		147,100	169,500	
大 学 卒	179,200	208,000		179,200	208,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7 級								
	6 級			6 級	1	3.6			
	5 級			5 級	6	21.4			
	4 級			4 級	7	25.0	4 級		
	3 級			3 級	5	17.8	3 級		
	2 級			2 級	8	28.6	2 級		
	1 級			1 級	1	3.6	1 級		
	計			計	28	100.0	計		
平成29年4月1日現在	7 級								
	6 級			6 級	1	3.6			
	5 級			5 級	6	21.4			
	4 級			4 級	7	25.0	4 級		
	3 級			3 級	5	17.8	3 級		
	2 級			2 級	8	28.6	2 級		
	1 級			1 級	1	3.6	1 級		
	計			計	28	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	消防に関する次長及び参事の職務	消防に関する課長及び主幹の職務	1 消防に関する課長補佐の職務 2 消防に関する係長及び主査の職務	消防に関する主任の職務	消防に関する特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	消防に関する定型業務を行う職務

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28		28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21		21		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	21		21	
比 率 (B)/(A) (%)	75.0		75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28		28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21		21		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	21		21	
比 率 (B)/(A) (%)	75.0		75.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※特定幹部職員を除く

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.31		0.31	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急傷病者搬送業務従事手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

上市町派遣職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	22		79,500	62,000	141,500	27,000	168,500	
前 年 度	23		82,500	66,200	148,700	29,000	177,700	
比 較	△ 1		△ 3,000	△ 4,200	△ 7,200	△ 2,000	△ 9,200	

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
本 年 度	4,200	18,800	13,000	9,000	1,000	1,000	700	2,600	8,500	400	2,800	0
前 年 度	3,800	20,000	13,000	10,000	1,000	1,000	700	2,800	10,000	400	3,000	500
比 較	400	△ 1,200	0	△ 1,000	0	0	0	△ 200	△ 1,500	0	△ 200	△ 500

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,000	給与改定に伴う増減分	168		
		昇給に伴う増加分	1,038		
		その他の増減分	△ 4,206		
職 員 手 当	△ 4,200	制度改正に伴う増減分	653		勤勉手当増 0.1月
		その他の増減分	△ 4,853		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,935		
	平均給与月額(円)	413,219		
	平均年齢(歳)	41.9		
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	297,935		
	平均給与月額(円)	365,488		
	平均年齢(歳)	41.0		

イ 初任給

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国の制度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高校卒	147,100			147,100		
大学卒	179,200			179,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	6 級	1	4.4	6 級					
	5 級	1	4.4	5 級					
	4 級	3	13.0	4 級			4 級		
	3 級	11	47.8	3 級			3 級		
	2 級	4	17.4	2 級			2 級		
	1 級	3	13.0	1 級			1 級		
	計	23	100.0	計			計		
平成29年4月1日現在	6 級	1	4.4	6 級					
	5 級	1	4.4	5 級					
	4 級	3	13.0	4 級			4 級		
	3 級	11	47.8	3 級			3 級		
	2 級	4	17.4	2 級			2 級		
	1 級	3	13.0	1 級			1 級		
	計	23	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1 教育次長の職務 2 課長の職務	主幹の職務	1 課長代理の職務 2 3級の項に規定する職務のうち町長が特に必要と認める職務	1 係長の職務 2 主任の職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

上市町派遣職員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	20	20		
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	20	20		
比 率 (B) / (A) (%)	87.0	87.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.49	0.49		
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	100.0	100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度関係市町村負担金内訳表

(単位：千円)

	組合及び消防本部経費			署所経費及び人件費			本部施設整備費			公債費 元利償還金	合 計
	人口割 80%	基準財政需要額 割 20%	計	署所経費	人件費 (本部採用 含)	計	施設整備費	特定財源	差 引		
	①	②	①+②=③	④	⑤	④+⑤=⑥	⑦	⑧	⑦-⑧=⑨	⑩	③+⑥+⑨+⑩
魚津市	39,371 34.0%	9,148 7.9%	48,519 41.9%	21,265	418,070	439,335	38	0	38	54,500	542,392
滑川市	30,918 26.7%	7,411 6.4%	38,329 33.1%	18,321	276,505	294,826	30	0	30	37,235	370,420
上市町	19,570 16.9%	5,442 4.7%	25,012 21.6%	15,854	198,848	214,702	19	0	19	24,977	264,710
舟橋村	2,779 2.4%	1,158 1.0%	3,937 3.4%	4,868	20,977	25,845	35,003	35,000	3	12,813	42,598
計	92,638 80.0%	23,159 20.0%	115,797 100.0%	60,308	914,400	974,708	35,090	35,000	90	129,525	1,220,120